

## 県税条例 個人県民税の扶養控除を廃止・削減

### 県民文化センターに収益優先の「利用料金制度」導入

#### 山中たい子県議が反対討論

第2回定例会県議会は6月16日、本会議を開き閉会しました。採決に先立ちおこなった山中たい子県議の討論は次の通りです。

◇

日本共産党の山中たい子です。通告した議案について討論します。

第85号は、地方税法の一部改定に伴う県税条例の改定です。今回の法改定では、個人住民税の年少扶養控除の廃止と特定扶養控除の上乗せ部分が廃止されました。「子ども手当」の財源に充てるとしてありますが、今年度は半額分の月額13000円の支給です。今後、月額26000円の満額支給になる保障がないにもかかわらず、年少扶養控除などの廃止は恒久措置とされました。子育て支援への経済的給付の拡大は当然ですが、その財源を庶民増税に求めるやり方は容認できません。

第86号は、指定管理者による県民文化センターの管理に、利用料金制を設ける条例改正です。03年の地方自治法改定で委託方式から指定管理者制度に改定され、施設管理に企業の参入を可能としました。目的は、行政コストのさらなる縮減です。

県民文化センターの利用状況は8割を超え、幅広い県民に利用されています。本県の芸術・文化振興の拠点であり、県民共通の財産です。そのための条件整備は、自治体の責務です。

併設の駐車場は、目的外駐車のを理由に1987年に有料化されました。利用する車の65%は減免されています。本来、文化センター利用者の利便性を高めるために無料にすべきです。よって同意できません。

#### ●鹿島市の県有地65.8ha、住友金属に売却

第89号は、鹿島開発の工業用地65万8000㎡を、住友金属工業に売却処分するものです。32年前の覚え書きに基づく、1㎡161円の価格で、1億600万円です。近隣の不動産取引価格は1㎡7600円で、50億円に相当します。住金は移転代替地にこれまで46億円支出してきたということです。それでも4億円の差が生じています。住金の負担内容など議会への説明はされていません。不況に苦しむ中小企業や県民から、大企業への優遇策ではないかと疑問が出され、理解は得られません。

鹿島開発は計画から50年が経ちました。4割提供、6割補償で住民から土地を買い、約3000ヘクタールの工業用地造成、港湾、鉄道など、国と県が一体に大規模臨海工業地帯を形成してきました。

来年度は、新たに外港地区が一部供用開始され、今後、巨大な外港地区整備が行われようとしています。今回の用地は、この後背地に位置しています。

さらに鉄鉱石、石炭、穀物の一括大量輸送の拠点となる「国際バルク戦略港湾」構想に踏み出そうとしています。

内需型経済対策への転換が求められているとき、こうした外需型の基盤整備は逆行しており、同意できません。

請願22年第6号は、選択的夫婦別姓制度など民法改正

を求めています。日本は法律で夫婦同姓を強制する、世界で最も遅れた国となってしまいました。「夫婦別姓制度は家族を崩壊させる」との意見は、うけいられるものではありません。

政府の法制審議会が、選択的夫婦別姓制度を含む民法改正を答申したのは1996年です。法案は、14年経った今も国会に提出されず、政府の責任は重大です。国連女性差別撤廃委員会は昨年8月、日本政府に対し民法改正を最優先課題として実施するよう勧告しました。よって採択すべきです。

請願22年第7号は、所得税法第56条の廃止を強く求めています。事業主とともに働く妻など家族従業員の給料を必要経費と認めないのは人権侵害であり、憲法の理念に反します。

低い年金しか受けられず、国民健康保険では傷病手当や出産手当が支給されないなど、社会保障も劣悪です。

すでに全国11の税理士会と大分・沖縄・三重県はじめ242自治体で廃止決議や意見書をあげています。よって、採択すべきです。

#### ●障害者自立支援法の応益負担は速やかに廃止を

なお、このあと議題となる議第12号は、障害者の生活支援に原則1割の自己負担を課している障害者自立支援法の一刻も早い廃止を求めています。

政府は本年1月、障害者自立支援法違憲訴訟団との和解合意で、「障害者の尊厳を傷つけたことを心から反省する」と表明し、応益負担の速やかな廃止と障害者の意見を踏まえた新たな法制度の創設を約束しました。

内閣府に設置された「障がい者制度改革推進会議」が障害者参加のもと新法づくりに向けた議論を重ねています。

こうしたとき、障害者自立支援法の延命は、和解合意を踏みにじるもので許されません。よって採択を主張します。以上で討論を終わります。

#### 第2回定例会での各会派の態度 ○…賛成 ×…反対

主な議案・意見書・請願	自民党	民主党	公明党	自民県政クラブ	共産党
◇県民文化センターの指定管理者に利用料金制を導入 〔意見書〕（共産党提出）	○	○	○	○	×
◇障害者自立支援法の一刻も早い廃止を求める意見書	×	×	×	×	○
◇待機児童問題の解決を求める意見書	×	×	×	×	○
◇特別支援教育の教育条件の改善を求める意見書 〔請願〕	×	×	×	×	○
◇選択的夫婦別姓制度導入など民法改正の早期実現	×	×	×	×	○
◇家族従業員の人権保障のため所得税法56条の廃止	×	×	×	×	○